

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社パイオン

【英訳名】 P I O N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 本 直 樹

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目4番8号

【電話番号】 06-7711-8100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松 浦 友 功

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町一丁目4番8号

【電話番号】 06-7711-8100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松 浦 友 功

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	54,504,228	46,573,759	75,533,209
経常利益	(千円)	2,143,293	507,288	2,904,374
四半期(当期)純利益	(千円)	2,053,105	488,874	2,502,046
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,096,987	434,834	2,581,041
純資産額	(千円)	8,933,011	9,768,288	9,419,073
総資産額	(千円)	21,958,291	25,200,868	24,994,264
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	45.90	10.97	55.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	45.47		55.40
自己資本比率	(%)	40.0	38.4	37.1

回次		第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.04	2.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第25期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による財政政策等により、輸出企業を中心に国内生産の持ち直しにより企業業績に改善が見られたものの、円安による物価の上昇や消費税増税による個人消費の低迷が長引くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である情報インフラ事業におきましては、各通信事業者が相次いで導入した新しい料金体系やサービスの大きな差別化がなくなったことによる顧客獲得競争が新たなステージに突入いたしました。

また、MVNO事業者の増加、NTTグループによる「光アクセス回線卸売」、SIMロック解除の推進など情報通信市場環境の変化により新たなサービスの競争が予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループでは引き続き安定的な業績の向上への取り組みに注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は前年同四半期比7,930百万円減の46,573百万円となりました。また、営業利益は前年同四半期比1,599百万円減の484百万円、経常利益は前年同四半期比1,636百万円減の507百万円、四半期純利益は前年同四半期比1,564百万円減の488百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔情報インフラ事業〕

情報インフラ事業におきましては、前連結会計年度末までの主要通信事業者による積極的な販売促進策に対する駆け込み需要の反動等の影響があり、前年同四半期に比べ携帯電話販売市場の煽りを受けた一方、人気機種発売により販売台数は回復基調となっておりますが、料金体系やサービスの大きな差別化がなくなったことにより、新規販売は一段と激しさを増しております。

このような状況のもと、携帯電話端末やデータ通信端末等の販売台数を確保するための販売促進活動、顧客満足度の向上、スマートフォンを中心に関連商材・サービスの強化に注力いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比7,119百万円減の45,145百万円、営業損失は53百万円（前年同四半期は営業利益1,507百万円）となりました。

〔法人ソリューション事業〕

法人ソリューション事業におきましては、「ITソリューションパック」及び自社開発の附帯サービスの提供を通じて、中小企業向けを中心に、顧客にご満足いただけるように提案力を強化し、法人顧客の様々なビジネスニーズに合致したソリューションの提供に注力いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比881百万円減の1,269百万円、営業利益は前年同四半期比80百万円減の542百万円となりました。

（２）財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ206百万円増加し、25,200百万円となりました。総資産が増加した主な要因は、関係会社短期貸付金の増加および売掛金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、15,432百万円となりました。負債が減少した主な要因は、買掛金および未払金の減少および短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ349百万円増加し、9,768百万円となりました。純資産が増加した主な要因は、四半期純利益の計上によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,832,800
計	179,832,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,353,721	44,353,721		単元株式数は100株であります。
計	44,353,721	44,353,721		

(注) 当社は、平成26年8月1日付で、株式会社光通信を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換により、株式会社光通信の完全子会社となりました。これに伴い、当社株式は、平成26年7月29日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場において上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		44,353,721		1,261,193		1,011,082

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,353,700	443,537	
単元未満株式	普通株式 21		
発行済株式総数	44,353,721		
総株主の議決権		443,537	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役		右田 高弘	平成26年8月31日
監査役		村木 慎吾	平成26年8月31日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常勤監査役	監査役	大塚 隆直	平成26年8月20日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,810,760	2,264,899
売掛金	11,158,177	6,615,615
有価証券	-	400,000
商品及び製品	3,470,565	3,828,526
販売用不動産	540,931	437,333
関係会社短期貸付金	-	4,500,000
繰延税金資産	592,000	592,000
その他	1,751,637	1,777,299
貸倒引当金	19,813	17,528
流動資産合計	19,304,257	20,398,145
固定資産		
有形固定資産	1,288,204	1,186,843
無形固定資産		
のれん	1,947,566	1,705,317
ソフトウェア	47,772	31,234
その他	14,055	14,055
無形固定資産合計	2,009,393	1,750,607
投資その他の資産		
投資有価証券	602,029	133,164
差入保証金	1,581,123	1,505,438
長期滞留債権	895,703	869,159
その他	210,163	227,568
貸倒引当金	896,610	870,060
投資その他の資産合計	2,392,409	1,865,271
固定資産合計	5,690,007	4,802,722
資産合計	24,994,264	25,200,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,216,311	6,035,489
短期借入金	868,000	4,380,000
1年内返済予定の長期借入金	632,851	627,622
未払金	2,960,671	2,466,716
未払法人税等	310,458	141,903
解約調整引当金	9,651	3,545
賞与引当金	174,620	144,452
役員賞与引当金	21,985	-
その他	982,514	863,925
流動負債合計	15,177,063	14,663,655
固定負債		
長期借入金	237,177	641,644
繰延税金負債	36,007	13,722
その他	124,942	113,558
固定負債合計	398,127	768,924
負債合計	15,575,191	15,432,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,257,808	1,261,193
資本剰余金	1,007,697	1,011,082
利益剰余金	7,259,753	7,367,108
自己株式	327,740	-
株主資本合計	9,197,518	9,639,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,096	26,514
その他の包括利益累計額合計	65,096	26,514
新株予約権	31,211	-
少数株主持分	125,246	102,389
純資産合計	9,419,073	9,768,288
負債純資産合計	24,994,264	25,200,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	54,504,228	46,573,759
売上原価	44,106,261	38,885,939
売上総利益	10,397,966	7,687,819
販売費及び一般管理費	8,314,429	7,203,568
営業利益	2,083,537	484,251
営業外収益		
受取利息	12,941	31,899
持分法による投資利益	53,722	-
貸倒引当金戻入額	18,126	19,300
その他	45,121	20,201
営業外収益合計	129,911	71,400
営業外費用		
支払利息	44,039	31,078
支払手数料	12,639	10,349
持分法による投資損失	-	4,721
その他	13,476	2,213
営業外費用合計	70,155	48,363
経常利益	2,143,293	507,288
特別利益		
固定資産売却益	72	1,558
投資有価証券売却益	101,115	3,735
子会社株式売却益	138,990	-
新株予約権戻入益	312	30,697
その他	-	7,469
特別利益合計	240,489	43,460
特別損失		
固定資産除却損	38,030	18,837
子会社株式売却損	2,577	-
投資有価証券評価損	10,110	1,911
減損損失	-	8,195
特別損失合計	50,718	28,945
税金等調整前四半期純利益	2,333,064	521,804
法人税、住民税及び事業税	272,502	46,638
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	272,502	46,638
少数株主損益調整前四半期純利益	2,060,561	475,166
少数株主利益又は少数株主損失()	7,455	13,708
四半期純利益	2,053,105	488,874

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,060,561	475,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,425	40,331
その他の包括利益合計	36,425	40,331
四半期包括利益	2,096,987	434,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,087,648	450,220
少数株主に係る四半期包括利益	9,339	15,386

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

1. 1年内返済予定の長期借入金のうち38,800千円には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されています。
 - (1)各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、前連結会計年度末比80%以上を維持すること。
 - (2)各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益について、黒字を維持すること。
 - (3)各連結会計年度末の連結有利子負債合計額(劣後特約に基づく借入債務を除く)について、EBITDAの6倍に相当する金額以下に維持すること。

2. 1年内返済予定の長期借入金のうち326,666千円には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されています。
 - (1)各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、平成22年3月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上を維持すること。
 - (2)各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	319,174千円	248,730千円
のれんの償却額	273,223千円	247,424千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,763	80.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の配当金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,761	1.20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	情報インフラ事 業	法人ソリュー ション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	52,264,469	2,150,385	89,373	-	54,504,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	52,264,469	2,150,385	89,373	-	54,504,228
セグメント利益	1,507,419	622,324	3,023	49,230	2,083,537

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。
2. セグメント利益の調整額 49,230千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	情報インフラ事 業	法人ソリュー ション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	45,145,071	1,269,297	159,389		46,573,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	45,145,071	1,269,297	159,389		46,573,759
セグメント利益又は損失()	53,197	542,233	28,509	33,295	484,251

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。
2. セグメント利益の調整額 33,295千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円90銭	10円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,053,105	488,874
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,053,105	488,874
普通株式の期中平均株式数(株)	44,725,718	44,558,028
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円47銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	423,360	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社パイオン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パイオン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。